

第7回（仮称）西条市市民活動支援センター開設準備委員会 会議録

○ 日 時 平成27年2月16日（月）午後6時30分から午後8時10分まで

○ 場 所 西条市産業情報支援センター 本館1階 交流サロン

○ 出席者 委員（13名）

山本 貴仁	委員長	白石 澄子	副委員長	石川季代乃	委員
越智 將文	委員	越智 唯	委員	菊池 修	委員
近藤 嘉博	委員	塩田みどり	委員	神野 廣美	委員
高橋 典正	委員	野島 貴子	委員	半田 正子	委員
森川 護	委員				

オブザーバー（3名）

徳永 猛（株式会社産業情報支援センター統括マネージャー）
岡田恵理子（社会福祉法人西条市社会福祉協議会地域福祉課長）
正岡 純子（西条市ボランティアセンター）

事務局（5名）

越智 三義（市民安全部長）
膳 茂雄（市民安全部市民生活課長）
井上 直樹（市民安全部市民生活課市民協働推進係長）
辻中 健史（産業経済部商工振興課経営支援係長）
高本 大輝（市民安全部市民生活課市民協働推進係）

○ 欠席者 委員（2名）

山内 政志 委員 吉田 啓二 委員

○ 傍聴者 2名

○ 会次第

1 開会

2 委員長挨拶

3 議題

(1) 支援センターについてのまとめ

(2) その他

4 閉会

○ 議題審議要旨

委員長

今回は、支援センターに関する報告書（案）の内容について、意見をもらうことがメインとなるが、前回、神野委員から意見があったように、現在、ボランティアセンターがある中で、これから開設する支援センターがどのような位置づけになるかをもう一度、考えてみたい。

ボランティアセンターの活動については、私も理解していない部分があった。委員の中にはS I C Sを利用している方、新居浜市のセンターを利用している方もいるので、それぞれの立場で意見を聞きたい。

事務局

これから、設置しようとしている支援センターの支援対象としては、個人、ボランティア団体、NPO法人、コミュニティビジネスに取り組む団体等を想定しているが、それぞれの個人や団体の活動の分野、活動範囲、活動の規模は非常に広い。

現在、市内には、個人やボランティア団体を中心に支援を行っているボランティアセンターとビジネスの分野の支援を行っているS I C Sという支援組織がある。

支援センターとこれらの支援組織の機能は、相談やコーディネート、情報の収集や発信、活動場所の提供等、これから設置しようとしている支援センターと同様の機能を持っているが、幅広い市民活動の範囲を全てカバーはできているわけではない。

これまで、支援できていなかった領域を支援センターがカバーし、ボランティアセンター、支援センター、S I C Sが上手く連携することで、幅広い市民活動を総合的に支援できる体制が構築されると考えている。

委員長

以前は、公益的な活動をする団体は、福祉関係のボランティア団体が多かったように思う。

しかし、NPO法人やコミュニティビジネスに取り組む団体が増え、様々な主体が公益的な活動を行うようになり、必要な支援も多様になってきている。

前回の委員会の意見では、市民が利用しやすいところを選ぶことができるようにすれば良いという意見もあった。

S I C Sやボランティアセンターが支援センターの領域まで支援の幅を広げるという方法もあると思うが、皆の意見を聞きたい。

石川委員

やはり支援を受ける方にとって、多くの選択肢がある方が良いと考える。新居浜市のセンターを視察した際には、すごく良い場があ

ると感じ、西条市にも新居浜市のセンターのような施設が欲しいと思ったので、ボランティアセンター、支援センター、S I C Sという3つの支援組織で支援を受けることができる体制が一番良いのではないか。

越智^將委員

私も同じ意見である。私が行っている活動も集大成の時期を迎え、西条市をどのようにもっていくかという、まちづくりのビジョンを模索している中で、この委員会で様々な活動をしている団体の代表者等と知り合いになれたことはありがたいし、今後もこいうった横の繋がりを大切にしたい。

客観的に考えてもやはり支援センターは必要だろう。

越智^唯委員

私もこれまで活動する場所に困り、新居浜市のセンターを利用していた。しかし、新居浜市までは、やはり遠く、活動する場所を色々と探していたところなので、ボランティアセンター、支援センター、S I C Sという3箇所で支援を受けることができるようになれば良いと考える。

菊池委員

県内全ての支援センターの設置に関わってきた経験で言うと、社会福祉協議会にボランティアセンターがある中で、何故、新たなセンターを作る必要があるのかということを議会で追及されてきた。

簡単に説明するとボランティアセンターは、個人を支援し、NPOセンターは、団体支援であるという説明をし、議会も納得してくれていた。

また、新たにセンターができることによって、ボランティアセンターの利用者が減るのではないかという議論もあったが、実際は、そんなことにはならなかった。

はっきり言うと、ボランティアセンター、支援センターのどちらを利用するかは、市民の方が決めることであって、市民に任せればよい。

設置する側が支援する対象を絞り込まなくても、利用者が使い勝手の良いところを選び、相談しやすいところに相談し、受講したい講座を受講する。それで良いのではないか。

近藤委員

これまで、どこに頼ることもなく活動してきたが、最近では、活動も増え、資金的にも苦しくなってきた。支援センターが開設されたら、助成金の情報等が欲しいし、相談もしたいと考えている。

私もこの3つの支援組織による支援やっていければ良いと思う。

塩田委員

私も皆と同意見である。私の法人も行政の支援や行政との連携という部分が必要である。また、私たちが発信した情報が色々なとこ

るで共有されたらという願いもあり、支援をいただきながら、より自立した活動ができるようにしていきたい。

白石委員

私自身の活動は、ボランティアセンターやS I C Sを利用するといった活動ではないような気もするが、現在は、様々な形で市民活動をする方が増えてきている。

支援センターが3つの支援組織の中間層となり、ボランティアセンターやS I C Sと連携していけば、利用者にとっても様々な情報などを共有できる良い形になるのではないか。

神野委員

前回の委員会で説明不足であったが、支援センターが開設されることに反対しているわけではない。

他市のセンターの事例で、これまでN P O法人に業務委託してきたセンターが市直営のセンターとして出直すという話を聞いた。

何故そのようなことになったかという、ボランティアセンターに所属する団体を無理やり支援センターに登録させたが、結局ボランティアセンターに戻るという中途半端な状態となり、ボランティアが2つに分かれてしまった。そして、最後には、皆がボランティアセンターに戻り、支援センターには登録しているだけという状態になった。支援センターは、実績報告等をする義務はなく、一度登録すれば、登録を抹消されることもなく、利用団体数は増える一方という状態である。

そして、支援センターは、10数人が定期的に繰り返し利用しているような現状にも関わらず、多額の予算が使用され、市民からも批判が上がり、市直営で出直すことになったと聞いた。この話をしてくれたのは、そのセンター設立に関わった市議会議員だが、ボランティアセンターがあるにも関わらず、支援センターをつくれれば、絶対に壊れるという話をしていた。

しかし、他のボランティアをされている方に話を聞いたが、やはり支援センターが欲しいという意見もあり、私も賛成である。

これから、西条市で開設する支援センターは、何年か経過した後に出直すことになるようなセンターではなく、ボランティアセンターとの関わり方、場所や運営方法をよく考え、支援センターでしかない特徴をもった西条らしい支援センターにしてもらいたい。

高橋委員

私は、自治会活動をしているので、当初は各委員の活動を聞いて、こんな団体もあるのかと驚いたのが印象に残っている。

正直言って、私は各委員が所属する団体のことをほとんど知らなかった。

自治会がそういった活動を知っていれば、もっとできたこともあったかもしれない。

しかし、これから活動の拠点ができ、情報交換の場となり、そこから良い情報が発信される。公民館を拠点として活動している私たち自治会の情報も吸い上げてもらいたい。

大事なことは、様々な団体の意見を聞きながら上手くやっていくことだろう。

11万人都市に相応しい、西条市独自の拠点づくりを、あわてないで、じっくりと腰を据えて進めていけばよい。

野島委員

私は、笑呼心製作所という団体に活動している。もう10年近く市民活動をしてきたが、この団体ができる前はマイ箸を広めるという活動をしてきた。その時は、西条市、新居浜市、四国中央市の方がメンバーとなり、新居浜市のセンターを拠点とし、主婦3人が中心となって活動していた。

自分達の活動は、市民活動だと思ってやってきたので、ボランティアセンターを利用するという発想にならなかったのだが、今回、西条市にも支援センターができるということで期待していた。

私が新居浜のセンターを利用して良かったと感じたことは、市民活動をしている様々な方と知り合い、相談したり、助け合ったりすることができるようになったことである。それを繋いでくれたのは、新居浜市のセンターだった。

私たちのような規模の小さな活動をしている団体のことは、あまり知られていないが、拠点があることで、横の繋がりが生まれ、背中を押してもらえたりすると思う。他市の事例を聞くと色々と課題もあるようだが、西条市では、より良い支援センターをつくってほしい。

森川委員

市民活動には、幅広い分野があり、様々な要望があるだろうから、支援の受け皿となるものは、多くあった方がよいだろう。

私がしている活動にあてはめると、SICSを利用することはないだろう。ボランティアセンターの領域に該当するような気もするが、それだけでは足りていないような印象もあり、支援センターが必要だと感じている。

やはり、これまで7回にわたり検討してきたことをしっかりと提案し、支援センターを立ち上げていく必要があるだろう。

委員長

半田委員は、SICSのインキュベータ室を利用して活動しているようだが、そのあたりの話を聞きたい。

半田委員

西条市が合併した時に旧市町の方々がお互いのことをよく知らないのではないかと思い、もっと地元のことを知るための情報紙をつくろうと数人で活動を始め、8年目を迎えようとしている。

これまで、アートを通して、何とか活動してきたが、より継続して活動するためにNPO法人として活動していくことにした。

その中で、情報紙を作成するためには、活動場所、情報、様々な方との交流が必要であったので、安く利用でき、助言をもらうこともできるSICSを選んだ。

情報紙を作成してきた中で、市にも広報紙があり、行政との協働の難しさを感じてきたが、行政とも何らかの形で協働し、面白く、お互いが発展できるようなものをつくりたいと考えながらやってきた。

この委員会に参加した当初は、新居浜市にセンターがあるのに西条市に新たにつくる必要があるのかと疑問を抱いていたが、西条市にも市民が成長し、市を盛り上げていく、そんな拠点が求められていると感じるようになった。

行政も役割を果たしながら、市民も一緒になって成長する、そんな場所にしないと上手くいかないと思うが、支援センターは、そういった皆が成長するための重要な拠点になると思う。

委員長

市民が選ぶことができる多様な支援組織がある中で重要になってくることは、支援組織同士の情報共有や連携だろう。

ボランティアセンター、支援センター、SICSが連携し、市民活動を幅広く、総合的に支援できる体制が構築されることを望む。

それでは、報告書の内容についての協議に移りたい。

支援センターは公益的な活動を行う個人及び団体の市民活動を総合的に支援し、西条市をより良くしようとする団体と行政、または団体同士が連携して活動していくための拠点ということが重要となる部分である。そのために様々な機能があり、設備が必要である。

そして、利用者が気軽に相談、利用できる支援センターとするための雰囲気づくりに十分に配慮してもらいたい。

機能については、相談、コーディネート、交流、ネットワーク、活動場所の提供、情報収集・発信という機能があれば良いと考える。

情報収集については、各種補助金等の情報収集は重要な役割であり、また様々な情報が集まる場所であることが大切であるため、強調して報告書に記載してはどうか。

また、設備については、開設当初から全てを揃えることが可能かはわからないが、必要だと考えられる設備を報告書に記載しておきたい。

支援センターの場所については、確定することが難しいので、公共交通機関を利用しやすい場所、利便性の高い所に場所、そして、市の担当課が近くにあるということも重要であるという内容を記載しておく。

運営方法については、公営と民営の両方にメリット、デメリットがあるが、公営を採用するのであれば、担当者が異動した際の引き継ぎをしっかりとする。民営を採用するのであれば、しっかりと予算を確保し、受託団体の雇用環境を守ること、担当者と密接な連携を図ること等、必要な事項を記載しておく。また、どちらを採用するにしても、利用者の立場にたった運営を心がけることについて記載しておきたい。

また、ボランティアセンターを運営している社会福祉協議会が受託することも考えられるという意見もあったが、報告書に記載しても構わないか。

オブザーバー

現在の社会福祉協議会に支援センターを受託する力はないと思っている。

菊池委員

私はできると思うが、謙遜ではないか。

オブザーバー

それなりの能力を持った方を新たに雇用しないと難しいということである。

菊池委員

現有戦力では、無理があるだろう。

オブザーバー

それは無理だ。

委員長

それでは、可能性のひとつとして、記載しておく。

菊池委員

行政の予算編成は単年度周期である。市民活動というものは、3～5年の計画で考えていかないと成果が出ないだろう。公営での運営を採用した場合は、ある程度、長期的なスパンで計画的に運営することを提案しておきたい。

私が他市のセンターを運営していた時に3年後の計画と予算を提示しても行政の担当者は返事ができなかった。担当者も先のことを考えてはいたが、約束はできなかったのだろう。

このように長期的な運営を考えた時に間違いなく課題となることであるから長期的な考えはもっておいた方が良いと考える。

委員長

では、そのようなことを報告書に記載するようにしよう。

では、これまで仮称となっていた西条市市民活動支援センターと

菊池委員 いう名称やキャッチコピー等を提案したいと思うがいかがか。

森川委員 西条市市民活動支援センターという名称がわかりやすく、正式名称にして構わないと思うが、使いやすい愛称をつけてはどうか。

森川委員 名称とキャッチコピーを併記しておくのか。

森川委員 キャッチコピーが必要であれば、報告書に記載したい。

森川委員 センター名称若しくはキャッチコピーのどちらかには、「西条」という文字が必要だろう。

菊池委員 キャッチコピーを何に使用するかだが、看板等には、使用しないだろう。支援センターのパンフレットを作成する際などに使用するのではないか。

高橋委員 それでは、少し固い印象もあるが、名称は西条市市民活動支援センターでよいのではないか。

菊池委員 正式名称はそれで決めてもいいと思うが、できれば愛称くらいまでは決めて報告書に記載したい。

越智^將委員 民営による運営をするのであれば、西条市市民活動支援センターよりも西条市市民活動推進センターの方が良いと思う。

越智^將委員 市民の活動を支援するセンターが民営であるのは、行政的に他力本願ではないか。

菊池委員 中間支援組織は、他の団体が活動しやすいように支援することをミッションとした市民組織なので問題ないと思う。

越智^將委員 それは理解しているが、市民活動を市民が支援するというところに違和感がある。

森川委員 市民活動を支援するのはセンターが支援するのであって、個人ではなく、センターという機構が支援するわけだから構わないのではないか。

越智^將委員 それは理解しているが、市民活動を支援するのは行政であって欲しいということである。

菊池委員 それは違うのではないか。

越智^將委員 行政に全てをやれと言っているわけではない。公設民営という方法もある。

越智^將委員 私は逆風の中、35年間、商店街で商売をやってきて行政にも色々と言ってきたが、自分たちでやっていけということだった。

越智^將委員 学生時代、大阪にいた時に公設市場というものがあり、市場の中で店を出す人は民間だが、施設は行政が守ってくれる。こういう考え方も必要であり、民間は自由にできるのだから、自分たちだけでやれという考え方が商店街をダメにしていた理由である。行政が

	市街地、この中心地が必要だと考えていたら、今のような商店街にはなっていない。
菊池委員	行政が産業振興や観光振興をやってこなかったということはない。商店街については、それが上手く機能しなかったということがあったかもしれないが、行政は地域社会に住む人の生命、財産を守ること、支援するのが仕事である。
塩田委員	やはり支援という名称が良いと思う。
越智 ^將 委員	支援センターという名称で、支援してもらいたいという気持ちはある。
塩田委員	支援センターの方が推進センターより敷居が低いというか、気軽に利用できるのではないか。
事務局	今回、これまで仮称であった名称について話し合っていたのは、市民活動支援センターという名称が少し固い印象があること、そして、市民活動を支援するセンターではあるが、行政と市民が一緒になってまちづくりを行うための拠点でもあり、交流であるとか、連携といったことがイメージできる名称にしたいという考えがある。
菊池委員	私たちがやっている活動というのは、一人でできるわけではなく、誰かの支援を受けながらやっている。団体の会員や市民の支援で活動が動いている。 そこが基本にあり、行政や企業の支援を受けるという形をつくっていかなければならない。 それは、支援センターの機能とは違い、理念の話であり、市民のまちを良くしたい、心地良く住みたいという思いを実現するためにどのようにして支援を受けていくのか考えるというものであるから、支援という名称ははずせないと思う。
越智 ^將 委員	私は公設民営でやってもらいたい。ただし、民間に丸投げし、市の予算が年々減っていき、運営が尻すぼみになうようなことにはなっていて欲しくないということを言いたい。 民間に管理を委託し、あとは任せるという意識ではなく、行政には、自分たちでこの支援センターを開設したという意識をしっかりと持って取り組んでももらいたい。そうなるのであれば、支援センターという名称にすることができる。
委員長	西条市市民活動と、市が2文字続くが必要だろうか。
石川委員	ひとついらないのではないか。
菊池委員	正確には西条市・市民活動支援センターだろう。

森川委員	西条市にある市民活動支援センターなのだから、西条市市民活動支援センターが正しいのではないか。
石川委員	西条市民活動支援センターでわかるのではないか。
神野委員	西条は、西条地区、東予は東予地区、小松は小松地区ということである、合併して10年が経ったが、まだそういう認識がされている。
菊池委員	言葉にこだわるとそうなる。
神野委員	だから西条市市民活動支援センターにする必要がある。
菊池委員	そもそも市民活動という市民とは、public citizen という意味なので、いわゆる居住地や行政区は関係なく、市民活動という固有名詞なので、地域をいれるなら、西条市を入れないとおかしいだろう。
委員長	では、西条市市民活動支援センターという名称で良いといことで、愛称やキャッチコピーについてはいかがか。
菊池委員	愛称は必要だろう。
委員長	愛称はあった方が良いが、この場で決めることは難しいだろう。 それでは、次に、支援センターの運営については、利用者の声を反映させるということが重要であり、運営委員会のようなものが必要であると思うが、いかがか。
菊池委員	事業を評価するのは中々難しいだろう。
委員長	難しいが、意見を伝える場が必要ではないか。
菊池委員	活動内容がどこまで情報として公開されているかということは評価する必要がある。
委員長	では、事業評価については、運営委員会のようなものを設置するというのを提案したい。 あと、支援センターとは直接的に関係があるわけではないが、市民活動に対する助成制度についての意見はないか。
菊池委員	資金的な助成制度は必要であるが、毎年、特定の団体に補助金が出るような制度は問題がある。 団体の運営資金を助成するのではなく、事業を助成し、その事業は各団体からの提案による公募制、そして公開審査とするような助成制度の創設を提案してはどうか。 全国的に同じ団体に何年も継続して助成金が支払われているという例がある。誰がどういう基準で選んだのかわからないようなものではなく、しっかりと情報を公開し、透明性を確保しながら平等な助成制度にするべきである。
委員長	では、市への提言という形で、意欲のある団体の事業を支援して

もらえるような公募制による透明性の高い助成制度の創設を望むという表現で報告書の中に記載したい。

それでは、駆け足となったが、これまでの7回の委員会で検討した結果を報告書としてまとめ、市へ提出することとしたい。

結論に至っていない内容もあるが、市には私たちの思いを汲み取っていただいて、良いセンターをつくってもらいたい。

この委員会を通じて、各委員の活動を知ることができ、交流することができたことも成果であったと考える。これからも皆と情報を共有し、交流を深め、そして、これからの支援センターに受け継がれていくような関係でありたい。

長期間にわたるご協力に感謝する。

「了」